

第 6 期 決 算 公 告

平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	105,962	流 動 負 債	124,173
現金及び預金	22,119	買掛金	12,688
売掛金	7,825	関係会社短期借入金	20,000
有価証券	1,321	未払金	25,890
たな卸資産	27,173	未払法人税等	47
前払費用	1,564	前払受金	60,405
繰延税金資産	3,050	割引当金	406
未収入金	37,539	賞与引当金	2,967
未収還付法人税	3,601	役員賞与引当金	18
その他	2,461	返品調整引当金	383
貸倒引当金	△ 696	その他	1,363
固 定 資 産	82,833	固 定 負 債	5,410
有 形 固 定 資 産	36,439	長期未払金	3,388
建物	10,274	退職給付引当金	1,961
工具、器具及び備品	813	役員退職慰労引当金	20
土地	24,707	その他	39
その他	644	負 債 合 計	129,583
無 形 固 定 資 産	32,539	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	32,432	株 主 資 本	59,216
その他	106	資本金	3,000
投 資 其 他 の 資 産	13,854	資本剰余金	34,045
繰延税金資産	7,092	資本準備金	750
前払年金費用	2,509	その他資本剰余金	33,295
その他	4,252	利益剰余金	22,171
貸倒引当金	△ 0	その他利益剰余金	22,171
		特別償却準備金	70
		繰越利益剰余金	22,101
		評価・換算差額等	△ 4
		その他有価証券評価差額金	△ 4
資 産 合 計	188,795	純 資 産 合 計	59,212
		負 債 純 資 産 合 計	188,795

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		218,455
売上原価		93,263
売上総利益		125,192
販売費及び一般管理費		109,027
営業利益		16,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	
固定資産賃貸料	752	
為替差益	435	
その他	265	1,481
営業外費用		
支払利息	39	
固定資産賃貸費用	404	
固定資産除却損	213	
その他	229	887
経常利益		16,759
特別利益		
国庫補助金	70	70
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産圧縮損	70	
減損損失	5	
事業整理損	792	
事業構造改善費用	793	
情報セキュリティ対策費	25,970	27,640
税引前当期純損失		10,810
法人税、住民税及び事業税	211	
法人税等調整額	△1,821	△1,610
当期純損失		9,200

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・材料
・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年及び10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高18百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において支

給を予定しているものであります。

(5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 211百万円

(2) 担保に係る債務

前受金 57百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,172百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除して
いる国庫補助金の受入による圧縮記帳
累計額 188百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 1,131百万円

短期金銭債務 1,169百万円

5. 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 2,000百万円

借入実行残高 —

借入未実行残高 2,000百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(流動)

繰延税金資産	
たな卸資産	1,278百万円
賞与引当金	982
売掛金	543
未払費用	303
未払金	269
貸倒引当金	182
その他有価証券評価差額金	2
その他	72
繰延税金資産合計	<u>3,632</u>
繰延税金負債	
たな卸資産	△316百万円
未収事業税	△262
その他	△3
繰延税金負債合計	<u>△582</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,050</u>

(固定)

繰延税金資産	
減価償却超過額	5,220百万円
減損損失	1,946
長期未払金	1,095
退職給付引当金	634
繰越欠損金	17
その他	86
小計	<u>9,000</u>
評価性引当額	<u>△1,047</u>
繰延税金資産合計	<u>7,952</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△814百万円
特別償却準備金	△33
その他有価証券評価差額金	△0
その他	△11
繰延税金負債合計	<u>△860</u>
繰延税金資産の純額	<u>7,092</u>

2. 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率	△35.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	9.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
外国源泉所得税	0.6
住民税均等割等	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△14.9</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が939百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が939百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ベネッセホールディングス	被所有 直接100%	当社の経営指導 役員の兼任	資金の借入	20,000	短期借入金	20,000
				支払利息	39	未払利息	39

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱シンフォーム	なし	当社の電算処理	システム関連運用業務の委託等	7,174	未払金	2,014
				システム開発業務の委託	5,479		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	原田永幸	なし	当社代表取締役社長	一般財団法人ベネッセこども基金との取引※ 金銭の寄附	3,863	未払金 長期未払金	150 3,388
	山河健二	なし	当社取締役	理事を務めるNPO法人教育テスト研究センターとの取引※ 金銭の寄附	19		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

2. 親会社に関する情報

㈱ベネッセホールディングス (東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	59,212,402円48銭
1 株当たり当期純損失	9,200,222円23銭

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、118,202円29銭増加し、1株当たり当期純損失は4,429円90銭減少しております。

(重要な後発事象に関する注記)

共通支配下の取引等

(共同新設分割)

当社は、平成26年12月18日開催の取締役会の決議に基づいて、当社の大学支援サービス事業を平成27年4月1日を分割期日とする会社分割(分社型分割)により、㈱インテリジェンスと共同で設立した㈱ベネッセi-キャリアに承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

㈱ベネッセi-キャリア

(2) 分離した事業の内容

大学支援サービス事業

(3) 事業分離を行った理由

大学生が在学中から社会に出て必要な力を身につけられるように、また、社会に出てからも主体性をもって学び続けられるように、当社が持つ総合教育サービス・学校教育支援のノウハウと、インテリジェンスの持つ総合人材サービス・就業支援のノウハウを活かし、キャリア教育・キャリア形成支援を行う合弁会社を設立いたします。これまで両社が提供してきたサービスは継承しつつ、新しく設立する合弁会社では大学生に向けた「企業参加型の学内インターンシップ」や「21世紀型スキルの育成・評価(アセスメント)」、さらに「内定者・新卒・社会人向けの研修」など、より実践的なサービスの提供を行ってまいります。

(4) 事業分離日

平成27年4月1日

(5) その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

事業分離の法的形式

当社及び㈱インテリジェンスを分割会社とし、分割により設立する㈱ベネッセi-キャリアを承継会社とする分社型共同新設分割

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 新設分割承継会社が承継した資産及び負債

流動資産	55	百万円
固定資産	38	
資産合計	93	
流動負債	1	百万円
負債合計	1	

(2) 子会社株式の取得に関する事項

子会社株式の取得原価 91 百万円

なお、平成27年4月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付けで当社から当社の親会社である(株)ベネッセホールディングスに対し(株)ベネッセi-キャリア全株式を現物配当いたしました。

(3) 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	940	百万円
営業利益	115	百万円

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。